



● A 5判・324頁
 ● 定価：3,850円 (税込)
 ISBN978-4-7668-3464-2

J Aの 会計実務と監査

～自己査定・償却・引当編～

みのり監査法人 編著

系統金融検査
 マニュアルに
 準拠

近年、信用事業を取り巻く環境は大きく変動しています。JA運営の健全性確保が課題となっているところ、正確な自己資本比率算定のために、適正な償却・引当の算定と正確な自己査定は極めて重要な業務といえます。

本書は、JAの会計実務に精通したみのり監査法人の執筆陣を迎えて、第1編では主に制度面、第2編以降では自己査定、償却・引当のそれぞれの観点から、実務に即して整理しました。特に、自己査定については、実務で判断に迷うことが多いと考えられる点について重点的に解説しています。JA等の実務担当者が、組員や利用者の実態に合致した償却・引当を行い、適時・適切な計算書類を作成する実務を支える1冊です。

本書の特徴

- ✓ JA特有の会計監査を熟知した専門家集団による執筆。
- ✓ 「系統金融検査マニュアル」に準じた債務者区分の判定と分類額の算定・集計および償却・引当の算定等について、定義と実務を整理。
- ✓ 判断に迷うことの多い自己査定の実務について、事例を用いて解説。

編著者紹介：みのり監査法人

全国のJAおよび連合会を主な監査先とする。監査については、公認会計士と農協監査士が連携してその相乗効果により高品質かつ効率的な業務を提供し、また、これまでの経験を基礎として全国各地の地域に密着した業務を実施している。



J Aの会計実務と監査 ～自己査定・償却・引当編～

● 目次 ●

第1編 償却・引当制度と自己査定

第1章 現行制度の概要

1. 償却・引当と自己査定の関係
2. 「系統金融検査マニュアル」
3. 「系統金融検査マニュアル別冊」
4. 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」
5. 償却・引当に関する公表関連資料

第2章 償却・引当制度と自己査定の変遷

1. 償却・引当制度と自己査定の变遷
2. コロナ禍における対応
3. J Aの3者要請検査

第2編 自己査定の実務

第1章 自己査定の全体像

1. 概要
2. 自己査定対象資産等の範囲
3. 自己査定の流れ
4. 自己査定の実施時期
5. 時点修正と後発事象

第2章 自己査定対象の抽出と査定方法

1. 自己査定対象の抽出

第3章 債務者区分の判定

1. 債務者区分の定義
2. 債務者区分と信用格付
3. 債務者区分判定の流れ
4. 同一人名寄せと実質同一債務者名寄せ
5. 債務者概況表の作成
6. 決算数値等の実態修正
7. 形式マトリックス等による形式判定
8. 債務者区分の最終判定

第4章 分類額の算定・集計

1. 分類とは

2. 債務者区分と資産分類の関係
3. 優良担保・保証、一般担保・保証の定義
4. 保証能力の評価
5. 分類対象外債権
6. 不動産担保の評価
7. 動産および債権の担保評価

第3編 償却・引当の実務

第1章 償却・引当の全体像

1. 概要
2. 償却・引当の根拠規定
3. 償却・引当作業の流れ

第2章 償却・引当の算定

1. 正常先・その他要注意先
2. 要管理先
3. 破綻懸念先
4. 実質破綻先・破綻先
5. バックテスト
6. 債務者区分と未収利息
7. 経理処理
8. 開示

第3章 特殊な貸出金に係る引当方法

1. 資本性借入金に係る引当方法
2. クレジット・リンク・ローンなどの仕組ローンに係る引当方法

第4編 「系統金融検査マニュアル別冊」の「検証ポイントに関する運用例」

1. 「系統金融検査マニュアル別冊」の公表の背景
2. 「系統金融検査マニュアル別冊」の利用にあたっての留意点
3. 検証ポイントの着眼点
4. 検証ポイントに関する運用例の解説について
5. 検証ポイントに関する運用例の解説



〈好評発売中〉

各種制度の概要からJA特有の会計処理まで



J Aの会計実務と監査 ～会計処理・開示実務編～

みのり監査法人 編著

- A5判・448頁
- 定価：4,400円（税込）

—— J Aの公認会計士監査対応

農協法改正に伴い、一定のJ A・連合会に、公認会計士監査が義務づけられています。特に、J Aの決算に係る開示は、会計監査人制度への移行で注目され、J A等の実務担当者は、これまで以上に取引の実態に合致した判断および会計処理を行う必要があります。

本書は、第1編に会計監査人制度、財務報告制度および会計基準の概要をまとめ、第2編ではJ A特有の取引例を含めた具体的な会計処理について解説するものです。組合員・利用者からさらなる信頼を得るために求められる、適時・適切な計算書類作成の一助となる1冊です。

お申込み・お問合せ

本社営業部 〒162-8421 東京都新宿区市谷本村町3-21 TEL.03-3267-4812 FAX.03-3267-4828
大阪支社営業部 〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町3-6-1 TEL.06-6261-2911 FAX.06-6251-7333
名古屋営業所 〒460-0022 愛知県名古屋市中区金山1-15-10 TEL.052-332-3511 FAX.052-321-3452
福岡営業所 〒812-0012 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-27 TEL.092-411-0805 FAX.092-473-4727

